

2 事業の目的と概要

(1) 事業概要

マルチセクターによる災害対応が迅速かつ効果的に機能するようそのプラットフォームとしての役割を拡大してきた A-PAD は、スリランカ国においては、特に政府機関の政策会議への出席が増えているなど近年中央年政府機関とのパートナーシップが強化されてきた。

次の3年事業では、企業（特に零細中小企業/MSME）の防災に対する意識向上とともに災害に対するレジリエンス強化、更には企業の保持するリソースを最大限に災害対応に活用していくことに重点を置く。また過年度事業から順調に展開している A-PAD のレスキューチーム（A-PAD SAR Team）の更なる能力向上をめざす。また、海外において災害支援の国際機関としての認知度を拡大するため、より一層国際会議などに積極的に出席し発信力を増強し災害支援・防災の向上に寄与する。

A-PAD, which has expanded its role as a platform in the multi-sectoral disaster response aiming to have an effective function immediately after a disaster happens, has strengthened its' relationship with the government through the recent projects. A-PAD has attended at policy making meetings by the government agencies and contributed representing from private sector. Partnerships with institutions have also been strengthened.

In the next three-year, emphasis will be placed on raising awareness of disaster prevention among companies (especially SMSE), strengthening resilience to disasters, and maximizing the use of resources held by companies for disaster response. We will further improve the capabilities of the A-PAD SAR Team, which has been steadily developing over the years. We will increase the recognition of disaster relief as an international NGO, we will further actively attend international conferences and contribute to DRR communities.

(2) 事業の必要性と背景

(ア) 開発ニーズ

発展途上国で島国であるスリランカは、気候変動や地理的特徴から自然災害に対し非常に脆弱である。気候の特色として周辺地域の温度の上昇により熱のストレスが増加し、頻繁に豪雨がもたらされ、結果毎年複数の大規模な自然災害をもたらし、局地的な洪水や地滑り、干ばつという災害が発生する。1990年から2018年の洪水では、被害額は20億ドルを超え（その半分は2016年に発生）、2004年の津波では10億ドルの被害が発生したと推定されている（参照：Status Report 2019/UNDRR

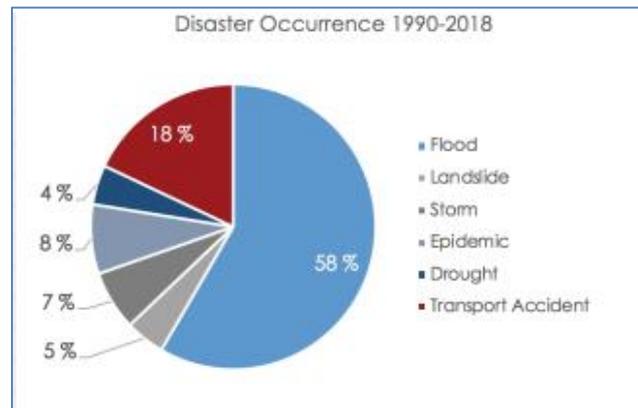
https://www.unisdr.org/files/68230_10sriLankadmstatusreport.pdf）。加えて、気候変動に対する脆弱性を示す世界気候リスク指数の世界ランキングでは、スリランカはで2016年、2017年、2018年にそれぞれ4位、2位、6位とランク付けされている。

世界の気候リスク順位（スリランカ国）	
Sri Lanka Ratings in the Global Climate Risk Index	
年	順位
2016 (2018 Report)	4
2017 (2019 Report)	2
2018 (2020 Report)	6

https://www.germanwatch.org/sites/germanwatch.org/files/Global%20Climate%20Risk%20Index%202019_2.pdf

スリランカは、繰返し発生する被害で1990年から2018年の間にUS70億ドルに近い被害

を記録している。大型のモンスーンに続いた 2017 年の異例の大洪水では、12 の地区で 200 人以上の死者及び 60 万人以上の避難者を生んだ。2017 年の洪水による経済的損失は、2007 年から 2016 年までの 10 年間と比較して 50%増加したが各地域で発生した小中規模の災害を含めると実際の被害総額は更に大きくなっている。繰り返される一連の災害や突発的な大規模災害はスリランカ国の発展に多大な影響を与えていると言える。



出典 : UNDRR, 2019. https://www.unisdr.org/files/68230_10sri-lankadrmstatusreport.pdf

観光、商業農業、製造業などの経済の原動力とも言える分野は気候変動に対して非常に脆弱である。また森林伐採、土壌侵食、生物多様性損失なども、国の経済的生産量を減少させる要因ともなりえる (USAID、2018 年)。スリランカは依然としてかなりの所得格差と農村部の貧困が存在し、国の GDP の多くは、人口の 45.9%を雇用する観光業を含むサービス産業によって生み出されているという状況である (USAID、2018 年)。

2050 年までに、GDP は 7.7%の減少を経験し、500 億米ドルの損失に相当すると予想され、現在、1900 万人が 1°C~1.5°Cの温度変化で深刻な影響を受ける地域に居住している (UNDRR、2019)。北部や北西部州の多くの貧困層や避難民により GDP が 7~7.5%押し下げられていると予想されており、また GDP の 40%国が西部州によって生み出されていることから、国内における経済格差を顕著に示している (UNDRR、2019)。

参考文献：

- Disaster Management Center. (n.d.). Hazard Profiles of Sri Lanka. Retrieved from <http://www.dmc.gov.lk/hazard/hazard/Report.html>
- Germanwatch. (n.d). Global Climate Risk Index. Retrieved from <https://germanwatch.org/en/crri>
- Global Facility for Disaster Reduction and Recovery (GFDRR). (n.d.). Sri Lanka. Retrieved from <https://www.gfdrr.org/en/sri-lanka>
- Mani, M. et al., 2018. South Asia's Hotspots: The Impact of Temperature and Precipitation Changes on Living Standards, Washington DC: The World Bank Group. Marambe, B., Punyawardena, R., Silva, P., Premalal, S., Rathnabharathie, V., Kekulandala, B., Nidumolu, U., & Howden, M. (2015). Handbook of Climate Change Adaptation. Springer. Retrieved from <https://bit.ly/2VJ8i2S>
- PricewaterhouseCoopers (PWC). (April, 2020). COVID-19 Outbreak: Impact on Sri Lanka and Recommendations. Retrieved from <https://pwc.to/3eVGDU7>
- Serajuddin, U., Hamadeh, N. (2020). New World Bank Country Classifications by Income Level: 2020-2021. World Bank. Retrieved from <https://bit.ly/2VHbhZG>
- UN Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR). (2019). Disaster Risk Reduction

in Sri Lanka: Status Report. Retrieved from <https://bit.ly/3eWQwB0>
USAID. (2020).

- Climate Risk Profile Sri Lanka: Fact Sheet. Retrieved from <https://bit.ly/3geu0DU>

(イ) 過年度事業の成果・課題

■ 過年度事業の成果

官民連携のマルチアクターによる迅速かつ効果的な災害支援を実現するためのプラットフォームを発展させる中において、スリランカにおける成果は下記の通りである。

① 国とのパートナーシップ（協働、及び防災・減災政策への提言）

平時からの DMC をはじめとする各政府機関との密なコミュニケーションを継続しており、平成 31 年度事業では国の政策ペーパー（3 つ）の策定と DMC による防災・避難を呼びかけるテレビ出演のコーディネイトを担った。現在活動中の令和 2 年度事業では北東モンスーンとパンデミックに関連した政府発行のガイドライン制作への参画や政府機関のメディアインタビューの調整を行った。

② 官民連携の SAR チームの誕生

これまでの海外専門家による急流レスキュー訓練により、現在官民両セクターの 72 名が A-PAD の SAR レスキューチームに所属している。

③ マルチアクターによる複合災害への災害支援活動

平成 31 年度事業の実際の災害対応は、上記政策提言を含め 20 例で、令和 2 年度事業では例年の雨季の対応に加えコロナウイルス感染拡大防止のための活動を官民両セクターと協働で行っている。

■ 更なる課題

① マルチハザードへの対策が急務

これまでの災害対応は、その時々が発生する一つの災害対応が中心であったが、COVID-19 の終息のめどが見えない中、複数の災害発生（マルチハザード）への対策が必須である。政府を中心に企業のリソースを活用した対策や支援に、マルチセクターを繋ぐ A-PAD のネットワークと知見を更に活かしていく必要がある。

② 人命救助の技能強化と人材育成

1983 年から続いた内戦が 2009 年に終息して以来、災害時の軍人の人道支援活動は更に大きくなっている。しかしながらそのレスキューの技術と軍機関が持つ資機材は質量ともに十分ではなく、災害時の官民協働によるレスキュー体制とその能力を上げることはそのまま人命救助の成果拡大につながる。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

● 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性

「持続可能な開発目標 (SDGs)」中の該当する目標¹：

目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。

目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強

¹ 外務省 HP 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ仮訳」より
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

韌さ(レジリエンス)を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	2:主要目標
栄養	障害者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外

参照 1 : [https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) (43ページ～)

参照 2 (防災、栄養、障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

2. 我が国の ODA の基本方針 (大目標) : 包摂性に配慮した質の高い成長の促進
スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長しているスリランカの一層の成長と安定化を促すため、質の高い成長のための基盤・制度整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うとともに、災害などの同国の脆弱性に配慮する。

3. 重点分野 (中目標)

(3) 脆弱性の軽減 経済発展の一方で、社会サービス基盤の体制整備の遅れや、季節風の影響を強く受ける島国であるとの特質から豪雨などの災害が頻発するなど、同国の抱える脆弱性への対応が求められる。そのため、気候変動・防災対策のための政府の体制整備・強化に向けて、ハード・ソフトの両面で取り組みを支援すると共に、保健・医療などの分野を中心として関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行う。

(3) 上位目標

スリランカにおいてマルチセクター連携による災害対応・防災ネットワークが強化される

(4) プロジェクト目標
(今期事業達成目標)

■**3年事業の達成目標** : 零細中小企業 (MSME) に対する複合災害 (パンデミックを含む) に対する防災と復興支援、及びレスキューの人材育成とプラットフォームの拡大によりスリランカ国の官民連携による災害対応が強化される。

■**今期事業達成目標** : 「ニューノーマル」に適應できる官民協力体制の進展と、A-PAD の現地のレスキューリーダーが育成される。また海外組織とのネットワークにより国内外の災害に対する支援が向上する。

(5) 活動内容

3年事業の概要

■第1年次

企業（特に零細中小企業／MSME）やコミュニティ、学校のために政府、民間部門、人道支援団体間のパートナーシップを維持・拡大しつつ、安定した安全性と経済復興を実現し、各セクターのレジリエンス（復興力）を創生し、防災・減災の強化につなげる。レスキュー訓練においては現地のリーダー輩出を目標に実施する。※民軍連携の A-PAD の SAR チーム名簿は別途添付。

■第2年次

第1年次に開始した“Safe School”の事業を継続し、学校における防災・減災の強化を図る。緊急対応に関しては、引き続き高度の急流レスキュー訓練を実施し、現地のリーダー育成とともに民軍連携のレスキューのコアメンバーの確保へつなげる

■第3年次

スリランカにおいて A-PAD はマルチセクターを繋ぐプラットフォームとして、災害対応の経験から得た知見や経験を人道支援の立場から更に広く共有していく。被災したコミュニティと企業ができるだけ早く復興できるようにするため、官民協働で DRR（防災計画）を策定することを目指す。また A-PAD の SAR チームは高度なスキルと資機材をもつレスキュー部隊としての地位を築き、レスキューの人材も増加し、国内の大規模災害で救助の実績をあげることを目指す

.....

第1年次の具体的な内容は以下。

1. 官・民・市民の関係強化と災害対応能力強化

過年度事業で一貫して実施してきた政府機関、民間企業や人道支援団体との絶え間ないコミュニケーションを通じて、A-PAD SL は災害時に各マルチセクターを繋ぐ国内唯一のプラットフォームとしての地位を確立した。このプラットフォームを継続するにはその時々の問題を解決しつつ、将来の災害に備えた官民協働の連携体制の強化を続けていくことは不可欠である。A-PAD SL と官民含むマルチセクターの各機関や企業、団体と平時からコミュニケーションを持ち、相互理解を深め、課題の共有・解決を見い出すために協議を重ねておくことで、防災及び発災後の迅速な救助・支援活動を共に発展させることができる。今年度も国内で自然災害に脆弱で貧困層も多い地方4州を含む地域を中心に活動する。

<1-1 プラットフォームミーティングの開催>

ニューノーマルにおける災害に対するレジリエンス強化のため、官民連携の関係を維持・拡大していくための各種会合を開催する。政府機関も含むマルチセクター参加の会議で、テーマは政策、DRR、安全とセキュリティ、ビジネスとコミュニティの復興など各回異なるテーマとなる。中央と州レベルで開催することで、州レベルの課題を中央レベルで提言、中央レベルの動きや決定を州レベルで共有するなど、プラットフォームとしての役割を果たしていく。

1-1-a 中央レベル

■対象地域：コロンボ

■対象者：A-PAD SL のメンバー（A-PAD SL や防災に関わる可能性のある政府機関、企業・市民社会組織関係者）

- ・ 定例会合 : 参加者 20 人 x 2 回 = 延べ 40 人 (A-PAD のメンバー対象)
- ・ セクター会合 : 参加者 6 人 x 4 回 = 延べ 24 人 (分野別の機関・団体対象)
- ・ 臨時会合 : 参加者 4 人 x 10 回 = 延べ 40 人 (個別会合)

1-1-b 州レベル

- 対象地域：南部州、ウバ州、北部州、東部州
- 対象者：A-PAD SL のメンバー（A-PAD SL や防災に関わる可能性のある政府機関、企業・市民社会組織関係者）
- ・定例会合：参加者 15 人 × 2 回 × 4 州 = 延べ 120 人

<1-2 緊急対応の能力強化>

企業やコミュニティのコロナ感染を含む災害に対するレジリエンス強化のためのワークショップをコロンボ及び地方 4 州で開催する。

1-2-a 防災ワークショップ（ビジネスとコミュニティ向け）

ビジネス及びコミュニティ向けの CPR 講義を含む防災ワークショップを実施する。企業に対しては被害を最小限度に抑えるための準備や被災時の事業継続の対策作りなど、コミュニティに対しては日頃からの災害に備える心構えから平時に用意しておく最低限の必須アイテムや避難時の心構えや準備等。

- 対象地域：コロンボ及び地方 4 州（南部州、ウバ州、北部州、東部州）

- 参加者：180 人

コロンボ 15 人 × 2 回 = 30 人

地方 15 人 × 2 回 × 4 州 = 120 人

企業（MSME）15 人 × 2 回 = 30 人

※企業は災害に脆弱な地域で被災経験があり防災対策に積極的な企業を優先して実施予定。

1-2-b 防災ワークショップ（学校向け/Safe School）

学校の安全対策の向上を図り、教育者や生徒の防災意識を高める。

- 対象地域：北部、東部、南部州

- 対象校レベル：初等教育、中等教育（年齢は 5 歳～19 歳）

- 対象者：校長、教師、学童、州教育委員会

- 参加者：50 人 × 5 学校 = 延べ 250 人

1-2-c 全国規模イベントの安全対策支援

全国規模の選挙や学科試験の安全な運営を支援するためのガイドライン策定への提言や助言を含めサポートを行い、また会場の安全な環境整備を支援する。

- 対象イベント：国内の選挙（1 回）、全国学科試験（1 回）

- 対象地域：コロンボ及び事業対象地方 4 州

- 活動内容：

選挙や学科試験の運営委員会に参画し、また選挙会場や学科試験会場における環境整備支援。

- ・安全対策ポスター 200 枚 × 10 会場 = 2,000 枚

2. 官民連携による搜索救助（SAR）の人材育成と体制強化

これまでの事業で実施した海外専門家による SAR 訓練により、今まで急流レスキュー訓練（Swift Water Rescue Training）レベル 1 を修了したのは、Level 2 の修了者 24 人を含む 72 人である。今年度は、Level 2 の修了生に対し、現地のレスキューリーダーの輩出へむけ Level 3 を実施する。

<2-1 リーダー育成>

海外専門家によるリーダー育成のために、下記 2 つの訓練を行う。

日程：ロープレスキュー		
	海外専門家 (7人)	受講生(14人)
Day 1	コロンボ到着	
Day 2	訓練場所の確認	
Day 3	準備	Day 1 到着
Day 4	訓練 1日目	Day 2
Day 5	訓練 2日目	Day 3
Day 6	訓練 3日目	Day 4
Day 7	訓練 4日目	Day 5
Day 8	訓練 5日目	Day 6
Day 9	訓練 6日目	Day 7
Day 10	訓練 7日目	Day 8 出発
Day 11	帰国	

日程：急流レスキュー Level 3		
	海外専門家 (7人)	受講生(14人)
Day 1	コロンボ到着	
Day 2	訓練場所の確認	
Day 3	準備	Day 1 到着
Day 4	訓練 1日目	Day 2
Day 5	訓練 2日目	Day 3
Day 6	訓練 3日目	Day 4
Day 7	訓練 4日目	Day 5
Day 8	訓練 5日目	Day 6 出発
Day 9	帰国	

・ **ロープレスキュー 訓練：**

4つの災害状況（水難、山岳、地震、都市型）のうち、山岳と都市型を想定したロープを使用したレスキューの理論と技術を学ぶ。

専門家（7人。リーダー×1，副リーダー×1，指導員×5）

訓練生（7人×2組＝14人）。

・ **急流レスキュー Level 3 訓練：**

専門家（7人。リーダー×1，副リーダー×1，指導員×5）

訓練生（14人。Level 2の修了者）

個人の救助を主な目的としたLevel、他者の救助を主な目的としたLevel 2に続き、チームによる救助と更に高度な技術の習得を目的としたLevel 3を実施する。

※訓練生の内訳は、「軍関連機関（海軍、陸軍、空軍、警察のレスキュー部門隊員）」所属と、民間（Life Saving Association of Sri Lanka, SVERT/Seals Volunteer Emergency Response Team-I-CERT/Iron Man 4x4 Community Emergency Response Team, など）所属で、官民半々とする。

※原則14人の訓練生は両方の訓練を受講する。

<2-2 現地メンバーによる水難救助訓練>

専門家による訓練を受けた訓練生を中心に、専門家による訓練内容を習熟することを目的としたA-PAD SL主催のトレーニング。

参加者は官民両セクターからの訓練生で構成されるため、両セクターのメンバーのコミュニケーションで実際の出動時のスムーズな連携の練習の機会でもある。

■対象：A-PAD SLのLevel 1, 2のいずれかの受講生

■人数：15人×2回＝延べ30人

3. 国内外の災害対応ネットワーク拡大

A-PADは行政、民間および国連を含む国際機関をつなぐ災害対応のプラットフォームとして認知されている。特に近年は国連のCBi (Connecting Business Initiatives) 主催の国際会議にスリランカを代表して参加していることから海外においても認知度が高まり、引き続きアジア太平洋地域、世界のDRRコミュニティの一員として貢献し、国境を越え、官民連携の災害支援活動を発展させていく。

<3-1 国際シンポジウムの開催>

- 参加者：政府機関、地方自治体、コロombo+4州の企業、国際機関、市民団体等
- 人数：100人（他オンライン参加も募る）

<3-2 国内外への広報とネットワークの拡大>

国内のA-PAD SLのマルチセクターのメンバーや海外の政府機関や国際機関を中心にA-PADの活動を幅広く発信し、ネットワークを拡大させる。

・ **ニュースレター（隔月）の発行**

- 部数 500部×6回＝延べ3,000部
- 配布先 A-PAD SLのメンバー団体（政府、民間、NGO/NPO、各国大使館、国際機関等）

・ **E-Library**

国内外の防災や災害分野の学術的文献や研究資料を集約した、随時更新できるサイト。スリランカにおいては一般に公開している災害や防災に関する専門性の高い文献を集約した初めてのサイトで、防災関連の専門家との繋がりを拡大し国内の防災分野の教育にも貢献する。

・ **リサーチユニット**

A-PADとともに支援活動を行うパートナー機関／団体、或いは企業や国際機関の間で、災害支援のベストプラクティスや問題を共有し、より効果的な連携の形や手法などを学びあう事業部門を開設する。この中でN連事業で実施した事業、緊急対応等に関する事例をはじめとするベストプラクティス、インタビューなどを掲載し、中長期的な防災の研究や支援の発展に寄与できるものとする。A-PAD SL事務所内に設置。

■ **裨益人口**

【直接裨益者】15,164人程度

- ・ 国際シンポジウムの参加予定者 150人（含オンライン参加）
- ・ A-PAD SLのメンバー団体50×平均社員数100人＝5,000人
- ・ A-PAD SLのパートナー団体100×平均社員数100人＝10,000人
- ・ SAR訓練参加者：14人

※メンバー団体とは、長期にわたりA-PAD SLと共に災害支援活動において協力する団体。

※パートナー団体とは、災害発生ごとに連携する団体。

【間接裨益者】50万人程度

※当事業の主な活動地域5州の合計人口約12,154,000人の内、スリランカ国の毎年の全人口に対する被災者の平均割合4.1%（参照 [Impacts of Disasters in Sri Lanka 2016.pdf \(adpc.net\)](#)）

※人口	西部州	5,821,000
	南部州	2,465,000
	東部州	1,551,000
	ウバ州	1,259,000
	北部州	1,058,000

(6) 期待される成果と成果を測る指標

成果1：マルチアクターの連携による緊急対応の体制が進む。（ソフトインフラの発展）

【成果を測る指標】

指標1-1（災害時に連携可能なアクターが地方で増加する）：地方4州で、プラ

ットフォーム会合（年各州3回以上）が実施され、現在の80団体（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO等）から100団体が参加する。

指標1-2（マルチアクター間の連携による相乗効果が向上する）：定例会合、セクター会合、臨時会合を通じて、災害が発生した場合のマルチセクターによる災害対応（準備、予防、緊急対応）が現在の10例から12例以上に増加する。

指標1-3（災害時に連携可能な企業が増加する）：民間、政府、NGO、CSOの連携可能な団体数が、現在の600から625に増加する。

指標1-4（政府機関との関係強化）：防災や減災、災害対応等に関連した政策ペーパーにA-PADが参画した事例が1例以上ある。

指標1-5（プラットフォームの自立へ向け経済面が進歩する）：A-PADの活動に共鳴するドナーからの支援が現在の3事業から3事業以上になる。

指標1-6（メディアとの関係が強化される）：新聞やTVなどのメディアのパートナーが6社から9社に増え（50%増）A-PADの活動が年12回から15回以上（25%増）紹介される。

成果2：緊急対応（救難救助およびマルチセクター間の調整）の能力が強化される

【成果を測る指標】

指標2-1（急流訓練の現地リーダーの技術の向上）：専門家による水難救助訓練（Swift Water Rescue Training）で、ロープレスキューの参加者14人、急流レスキューLevel3の参加者14人が各々訓練を受講し、理解度を確認するためのペーパーテストと技能テストの「修了テスト」を各々実施し合格者には修了証が授与される。

- ・ロープレスキューの合格者は参加者の80%（11名）
- ・急流レスキューレベル3の合格者は参加者の80%（11人）

指標2-2（甚大な災害の発生を未然に防ぐため官民協働により気候や災害情報を迅速に共有する）：災害時に政府機関や専門機関から発信される最新情報をHPやSNS、メーリングリスト等を通じてマルチセクターのメンバーを中心に幅広く迅速に発信し、共有する（10回以上の発信）。

指標2-3（SARチームの緊急対応）：大規模災害の発生が予測されるまたは発生時に、A-PADSLのレスキューチームが出動する。（2回以上）

成果3：国境を越えた災害対応や減災へ向け海外のネットワークが拡大する。

【成果を測る指標】

指標3-1（海外における認知度向上）：A-PAD SL主催の国際シンポジウムの開催（1回）、及びA-PAD SLの活動が国際機関や学会、メディアなどで年5回以上取り上げられる。

指標3-2（海外におけるA-PADのリーダーシップの向上）：国際会議でA-PADのベストプラクティスを紹介し、発表する。（年2回以上）

	<p>指標 3-3 (海外との相互支援が進む) 国際ネットワークが拡大することにより、情報の共有やベストプラクティスを学びあうことで国境を越えた支援に結びつく (年 2 回以上)</p>
<p>(7) 持続発展性</p>	<p>組織の維持費と活動資金については、第 1 フェーズとして、N 連事業資金を活用してナショナルプラットフォーム構築とスリランカの特徴を活かしたモデル事業を実施し、災害時に機能できる組織を目指す。第 1 フェーズでは自律的運営を目指すため国内外の助成金や寄付の活用にも力を入れ、財務上プラットフォームの機能が維持できる段階で第 2 フェーズへ移行する。</p> <p>第 2 フェーズでも、引き続き外務省資金、民間資金を含めて更にプラットフォームを維持・拡大していく。マネジメントオフィスならびに A-PAD スリランカでその資金確保を行うための中長期的な計画を作成して運営を行うこととしている。</p> <p>A-PAD スリランカのプラットフォームの維持は、官民のネットワークを維持・拡大するという、終わりのない活動そのものであり、今後も継続してマルチアクターとの密な会議や連携を重ねていく。</p> <p>A-PAD スリランカ、スリランカ国軍及び国防省は資機材等の譲渡先とならない。</p>